

芦別市企業振興事業補助金制度のご案内

市内で事業を営む法人又は個人事業主の皆さんが行う、新製品開発、販路拡大、人材育成、新分野への進出、空き地又は空き店舗の活用、既存店舗の改装、デジタル技術の導入や新たに事業を始めようとする方などを多彩な補助メニューで応援します！お気軽にご相談ください！

補助を受けることができる者

以下のいずれかの要件を満たす市内に住所を有する者（法人にあっては、事業所を本市に有するもの）

中小企業者	業種ごとに次の額又は人数のいずれかを満たす会社並びに個人 ①小売業：資本の額等5千万円以下、従業員数 50人以下 ②サービス業： // 5千万円以下、 // 100人以下 ③卸売業： // 1億円以下、 // 100人以下 ④その他： // 3億円以下、 // 300人以下 ※中小企業基本法第2条第1項各号に該当する会社並びに個人
中小企業団体等	①中小企業等協同組合法の規定に基づく事業協同組合 ②中小企業団体の組織に関する法律の規定に基づく協業組合 ③商店街振興組合法の規定に基づく商店街振興組合

対象となる事業及び補助限度額

1 新製品・新技術の開発をしたい

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
新製品又は新技術開発事業	(1) 自社製品に付加価値をつけるための試作品製作、製品製作を行う事業	○報償費 ○旅費 ○通信運搬費 ○手数料	2分の1 以内	100万円
	(2) 新製品・新技術の開発のため、従業員を派遣、又は技術者等を招き、指導を受ける事業	○使用料、賃借料 ○原材料費 ○備品購入費 ○負担金		50万円

2 特産品の開発をしたい

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
特産品開発事業	市内で生産供給される産物を主な原材料として、特色ある加工品等の開発を行う事業	○報償費 ○旅費 ○通信運搬費 ○手数料 ○使用料、賃借料 ○原材料費 ○備品購入費 ○負担金	2分の1 以内	100万円

3 従業員等に知識や技術を習得させたい（※1）

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
人材育成事業	<p>知識又は技術の習得をさせることを目的とし、次に掲げる従業員等の区分に応じ、それぞれ定める場所に2日以上、当該者を派遣する事業</p> <p>(1) 市内の事業所に在籍する従業員等…次に掲げる場所</p> <p>ア 大学、研究機関、研修所、先進企業等</p> <p>イ 自社の本社又は支店等</p> <p>(2) 自社の本社又は支店等に在籍する従業員等…市内事業所</p>	<p>○旅費</p> <p>○負担金（大学、研究機関、研修所、先進企業等に支払う受講料に限る）</p>	2分の1以内	1人10万円 （同一の中小企業者等に交付する補助金の限度額は、単年度につき100万円）

4 販路拡大のための展示会へ参加したい

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
販路開拓促進事業	<p>販路拡大を目的に公共団体等が主催する展示会、見本市等へ参加する事業（同一のものとみなす展示会、見本市等に参加する場合については、同一の中小企業者等による申請の回数は3回を限度とする）</p>	<p>○旅費</p> <p>○印刷製本費</p> <p>○通信運搬費</p> <p>○手数料</p> <p>○委託料</p> <p>○使用料、賃借料</p> <p>○負担金</p>	2分の1以内	100万円 （同一の中小企業者等に交付する補助金の限度額は単年度につき100万円）

5 新たに事業を始めたい（※2）

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
起業化支援事業	<p>新たに起業するために必要な施設の建築事業を行う事業</p>	<p>○工事請負費</p> <p>○備品購入費</p>	2分の1以内	200万円

6 新たな分野に進出したい（※2）

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
新分野進出事業	<p>(1) 新分野進出のため、経営者などが共同で技術開発や製品開発又は経営の多角化を目的とした研究を実施する事業</p>	<p>○手数料</p> <p>○委託料</p> <p>○使用料、賃借料</p> <p>○工事請負費</p> <p>○備品購入費</p>	2分の1以内	100万円
	<p>(2) 産学官連携による研究開発を行う事業</p>			
	<p>(3) 新分野進出に必要な施設の建築事業を行う事業</p>			

7 空き地や空き店舗を使って新たに店舗や事業を始めたい（※2）

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
空き地又は空き店舗活用事業	(1) 空き地又は空き店舗を活用するための当該空き店舗の改修事業（移転を除く。ただし当該事業に要する経費が100万円以上のものに限る）	○工事請負費	2分の1以内	100万円
	(2) 空き地又は空き店舗の活用するための当該土地・建物の賃借	○賃借料		月額5万円 (12カ月限度)

8 既存の店舗を改装したい（※2）

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
店舗リニューアル事業	店舗の魅力向上を図るため、次の物件で行う100万円以上の改修事業 (1) 自己所有物件で所有者自ら1年以上営業しているもの (2) 同一の賃貸物件で、借受人自ら5年以上同一の業種を営業しているもの (3) 事業所の代表者等個人の所有物件を当該事業所が使用し1年以上営業しているもの	○工事請負費	2分の1以内	200万円

9 デジタル技術を活用し自社の課題解決などを行いたい（※3）

事業名	事業の内容	対象経費	補助率	補助限度額
デジタル技術導入診断支援事業	デジタル技術を活用し、自社の課題解決や生産性向上に取り組もうとする事業者が先端技術導入の診断・提案を受ける事業	○手数料 ○委託料	10分の9以内	50万円

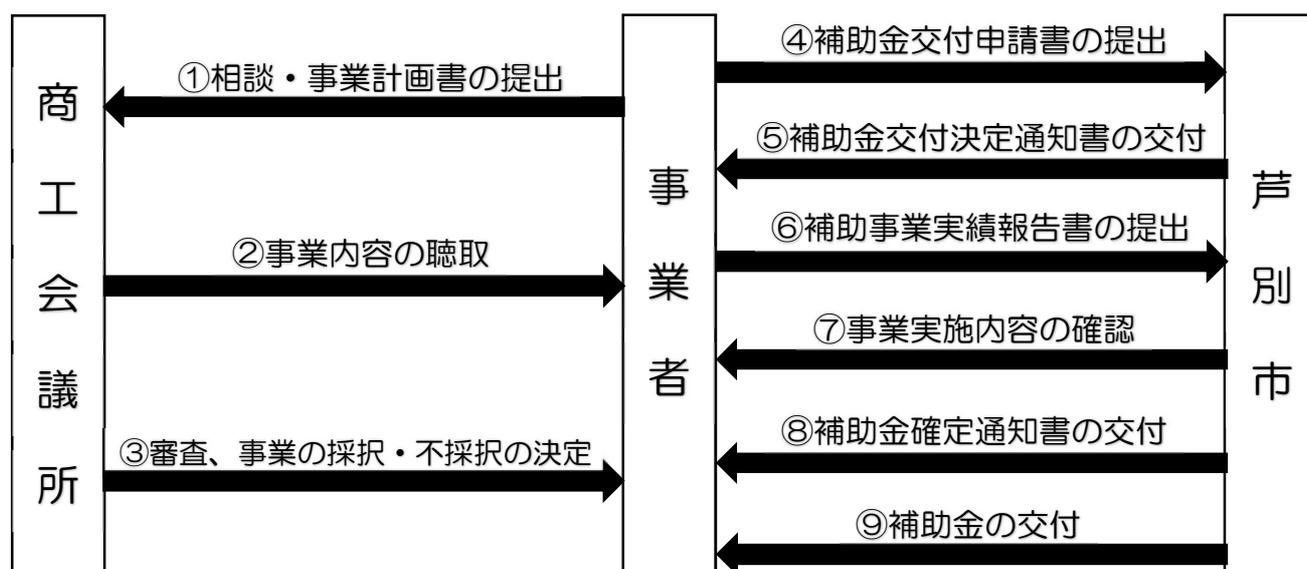
※1 市内事業所に在籍する従業員等の知識又は技術の習得をさせることを目的としています。

※2 建築を伴う事業については、市内建設業者が施工したものに限りです。

※3 先端技術導入の診断及び提案を受ける事業については、市内情報サービス業者が診断及び提案を行ったものに限りです。



手続きの流れ



※④以降は、③で採択された場合のみが対象となります。

必要な書類

- ① 相談・事業計画書提出時（商工会議所へ提出）
 - ・事業計画書
 - ・事業予算書
 - ・収支計画表
 - ・事業の概要がわかるもの（開催要項や図面など）
 - ・事業において必要となる経費がわかるもの（見積書など） など
- ② 補助金交付申請時（芦別市へ提出）
 - ・補助金交付申請書
 - ・事業・事業計画（実績）書
 - ・事務・事業予算書
 - ・補助金交付申請額算出調書
 - ・経費の配分調書
 - ・企業振興事業補助金承認決定通知書
 - ・その他事業の概要及び必要となる経費がわかるもの
- ③ 補助金実績報告時（芦別市へ提出）
 - ・補助金実績報告書
 - ・事務・事業計画（実績）書
 - ・事務・事業決算書
 - ・補助金等精算書
 - ・その他事業の実施に関する証拠書類（領収書、写真など）
 - ・補助金等交付請求書

問い合わせ先

芦別商工会議所

電話 22-3444

E-mail ashicci@cocoa.ocn.ne.jp

市役所商工振興係

電話 27-7376（直通）

E-mail syoukou@city.ashibetsu.hokkaido.jp